



追加型投信／内外／株式

サイバーセキュリティ株式オープン
(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)ファンド情報提供資料
(データ基準日: 2025年7月31日)

足下の運用状況と今後の市場見通しについて

・本資料はヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーの資料・コメントを基に作成しています。

本資料の
4つのポイント

- ① 足下の運用状況について(P1)
- ② AI(人工知能)により高度化するサイバー攻撃(P2～3)
- ③ 生成AI関連で重要性が高まるサイバーセキュリティ(P4)
- ④ AIの活用に関連する当ファンドの組入銘柄の一例(P5～6)

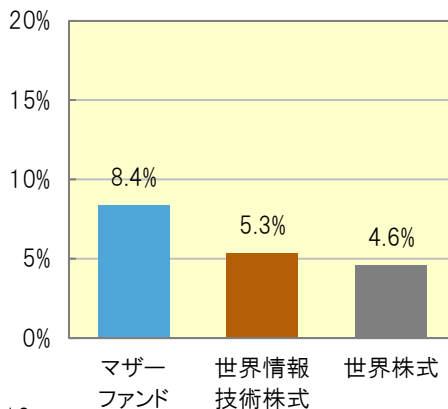
足下の運用状況について

【市場環境および運用状況】

足下の世界株式市場は、米トランプ政権の関税政策に振り回されつつも、概ね上昇基調で推移しました。5月は米英貿易協議の進展や米中関税引き上げの見送りを受けて市場に安心感が広がり、月後半には米国の欧州連合(EU)に対する50%関税発動延期も株高を後押ししました。6月は米主要株価指数が最高値を更新し、ハイテク株や半導体関連株が好調、日本や韓国、台湾なども上昇する一方、欧州株は上昇一服となりました。7月は新たな関税通知や銅製品への追加関税で警戒感が強まりましたが、月後半には通商交渉の進展や関税適用延期が好感され、株価は持ち直しました。年初来では、マザーファンドの基準価額は、世界株式や世界情報技術株式を上回り、8.4%の上昇となりました。

設定来のマザーファンドと世界情報技術株式、世界株式の推移

(期間: 2017年7月13日～2025年7月31日)

2025年初来の騰落率
(2024年12月30日～2025年7月31日)

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

・マザーファンドはファンドの実際の運用を行うサイバーセキュリティ株式マザーファンドです。マザーファンドでは、信託報酬はかかりません。当ファンドでは信託報酬がかかるため上記マザーファンドのパフォーマンスとは異なります。・世界情報技術株式、世界株式は米ドルベースの指数(配当込み)を使用しており、三菱UFJアセットマネジメントが円換算しています。指数は、マザーファンドの基準価額の算出基準日に対応する現地時間に基づき記載しております。指数は、市況推移の参考として掲載しており、当ファンドおよびマザーファンドのベンチマークではなく、当ファンドの運用実績を示すものではありません。・指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

・本資料では、「サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)」を総称して「サイバーセキュリティ株式オープン」または「当ファンド」、各々を「各ファンド」ということがあります。・本資料は、当ファンドをご理解いただくために運用状況を説明したものです。このため、ファンドの商品性、リスク、お申込みメモなどについては最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご確認いただく必要があります。

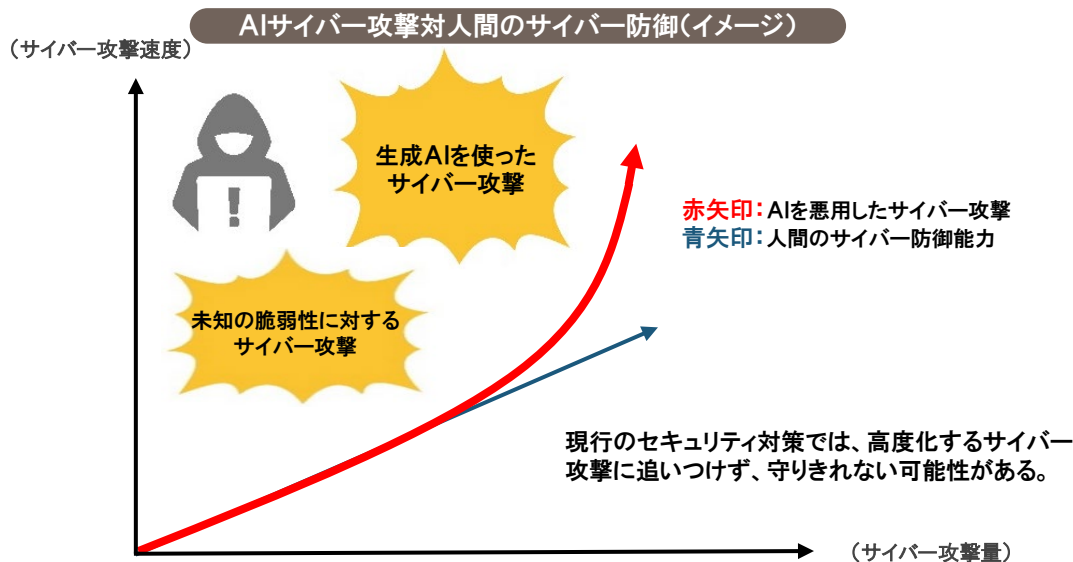
サイバーセキュリティ株式オープン

ポイント②-1

AI(人工知能)により高度化するサイバー攻撃

サイバー攻撃の脅威はAIによって急速に拡大

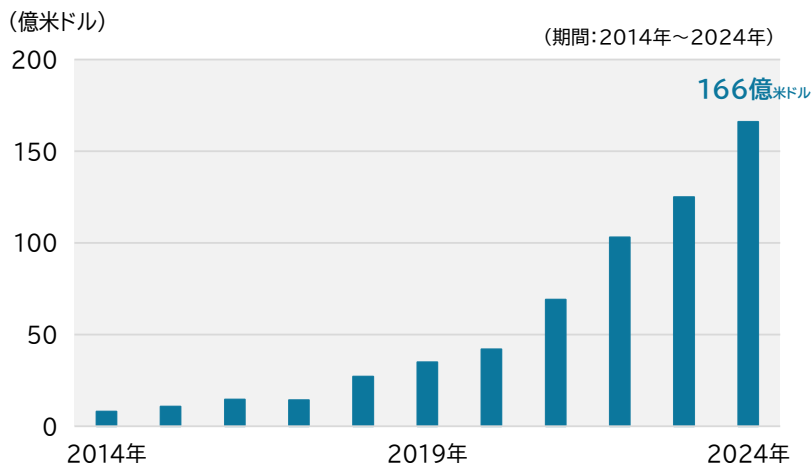
AI技術の進化により、サイバー攻撃の多様化と複雑性は年々増えています。近年では、ランサムウェア、サプライチェーン攻撃、脆弱性の悪用、機密情報を狙う標的型攻撃などが主な手法です。特にランサムウェアは、AIが感染経路や拡散方法を最適化することで、効率的かつ検知されにくい攻撃が可能となっています。標的型攻撃では、AIがSNSなどの公開情報を解析し、対象者に合わせた巧妙なフィッシングメールを生成することで、攻撃の精度と成功率が向上しています。こうした高度化する攻撃に対し、人間主導の対応は既に限界を超えている可能性があります。



(出所)ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーの資料、各種報道等を基に三菱UFJアセットマネジメント作成
・上記は、AIを活用したサイバー攻撃のイメージ図であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

米国 サイバー犯罪被害額の推移

米国では、サイバー犯罪による金銭的被害が年々増加しており、2024年には166億米ドルに達しました。これは過去最大級の被害額であり、企業や個人にとって深刻な脅威となっています。この背景には、世界情勢の不安定化が影響していると考えられます。2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻、2023年10月のイスラエルとハマスとの軍事衝突など、国際情勢が緊迫化するなか、地政学的な戦略意図の達成手段として国家支援が疑われる集団・組織によるサイバー攻撃が勢いを増しています。こうした地政学的な緊張は、サイバー空間にも波及しており、サイバー攻撃が戦争や外交の新たな武器として利用されるケースが増えています。



(出所)statistaのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成
・被害額は、IC3(FBI(米連邦捜査局)のインターネット犯罪苦情センター)への報告ベース。・上記は2025年4月時点のデータです。

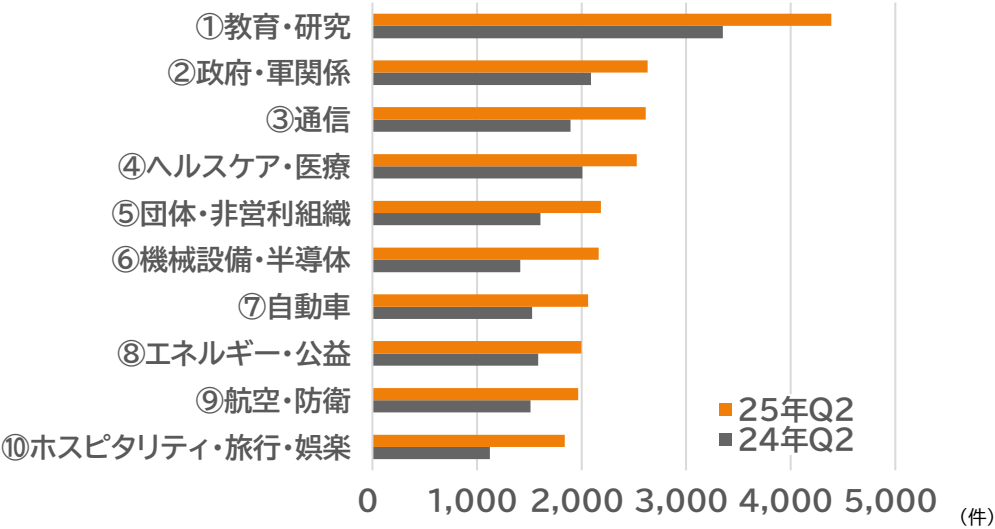
■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

ポイント②-2

AI(人工知能)により高度化するサイバー攻撃

世界の業界・業種別、1組織当たりの週平均サイバー被攻撃件数

サイバー攻撃の標的は、政府・軍関係にとどまらず、通信や公益などの社会インフラを担う企業へと拡大しており、攻撃件数は年々増加傾向にあります。2025年第2四半期には、世界全体で1組織あたりの週平均被攻撃数が1,984件(前年同期比21%増加)となっています。①教育・研究分野では、慢性的な資金不足により防御体制の整備が難しく、学生・教職員の認証情報が多く存在することから、攻撃対象となっています。また、②政府・軍関係は機密性の高い情報を保有し、地政学的な影響を及ぼす可能性があることから、主要な標的とされています。こうした状況を踏まえ、国家・企業・個人においては、予防的かつ継続的なセキュリティ対策の強化が急務となっています。



(出所)チェック・ポイント・ソフトウェア・テクノロジーズのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

AIツールの人気に便乗したフィッシング攻撃

現在、多くの生成AIサービスが登場しています。私たちの生活が便利になる反面、これらAIの悪用についても危険視されています。

AI技術の進化に伴い、実在の人物や映像に酷似したコンテンツを生成する「ディープフェイク」技術が急速に発展しています。これにより、動画や画像の信憑性が損なわれるだけでなく、悪意ある第三者による不正利用が深刻な社会問題となっています。2022年11月にOpenAIがChatGPTを公開して以降、生成AIの普及が加速し、わずか数か月のうちに闇サイト上での悪用事例が確認されるようになり、公開から12か月間でフィッシング詐欺メールの件数が1,265%増加し、1日あたり約31,000件の攻撃が発生しているとの試算も報告されています。

AIツールが日常生活に浸透する中、AI技術の進展が新たなサイバー脅威を生み出していることを示しており、今後は、技術的な防御策に加え、利用者への教育・啓発活動も含めた包括的な対策が求められます。



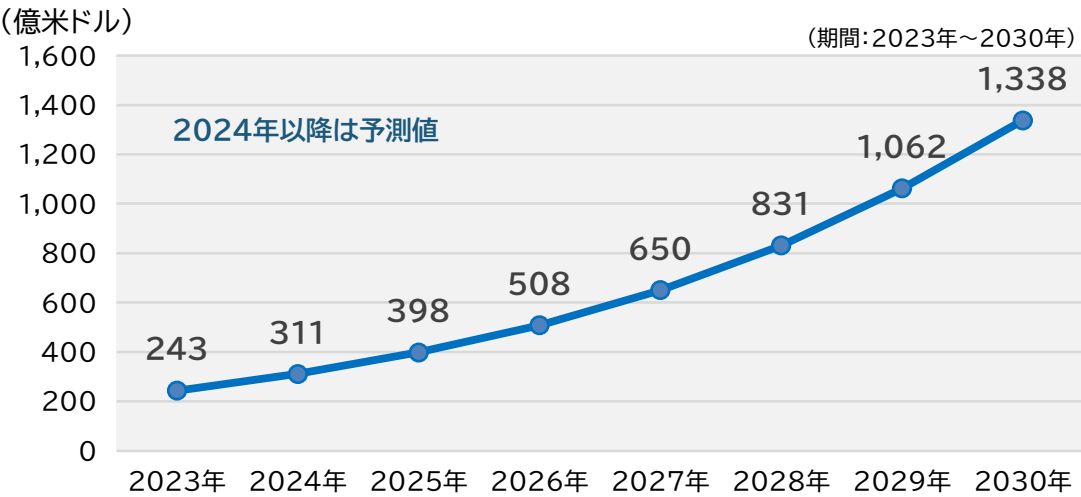
(出所)総務省「令和6年度版 情報通信白書」、各種報道機関のデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成
・上記コメントは2025年7月末時点の情報を基に記載しています。・画像はイメージです。
■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

ポイント③

生成AI関連で重要性が高まるサイバーセキュリティ

AIサイバーセキュリティ市場規模推移

AI技術の進展により、国家・企業・個人を標的としたサイバー攻撃は高度化・巧妙化しています。これに伴い、AIを活用したサイバーセキュリティ市場も急成長を続けており、2023年の市場規模は243億米ドル、2030年には約1,340億米ドルに成長すると予測されています。生成AIの急速な普及により、複雑な脅威への迅速な対応が可能となる一方、AI自体が新たなサイバー攻撃主体となるリスクも顕在化しています。こうした“二面性”への対応と技術革新が、今後の市場成長をさらに加速させると期待されています。



(出所)statistaのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成・上記は2024年2月時点のデータです。2024年以降は予測値。

生成AI関連の各市場別の売上高成長率予測

生成AIの活用に関連したサイバーセキュリティ市場は、2028年までに年平均成長率が200%を超えると予測されており、持続的な成長が期待されています。AIの進化に伴い、セキュリティ対策の高度化と迅速化が求められる中、企業にとってサイバーセキュリティへの投資が不可欠な戦略となっていることを示していると考えられます。

		2024-2028 年平均成長率	2024-2032 年平均成長率
1	創業ソフトウェア	250.7%	115.2%
2	生成AI利用 サイバーセキュリティ	209.3%	98.6%
3	カスタマーサービス	153.3%	87.3%
4	コーディングおよびDevOps※1	87.5%	54.9%
5	Eコマース	58.3%	47.4%
6	ソーシャルメディア	59.1%	47.4%
7	データ保護	84.6%	44.4%
8	教育	49.5%	42.1%
9	教育コンテンツ作成	49.5%	42.1%
10	推論／機械学習	50.3%	37.6%
11	コンピュータビジョン	52.6%	37.4%
12	会話型AI	52.6%	31.2%

※1 DevOps(デブオプス)は、システム開発手法の1つで、開発チームと運用チームが協力して開発を進めることを指します。

(出所)BloombergIntelligence,IDC,eMarketer,statistaのデータを基に三菱UFJ アセットマネジメント作成・データは2025年3月24日時点・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

サイバーセキュリティ株式オープン

ポイント④-1

AIの活用に関連する当ファンドの組入銘柄の一例

バロニス・システムズ

国・地域：アメリカ 業種：ソフトウェア・サービス

＜銘柄概要＞

●データ・セキュリティ・ソフトウェア・ソリューションの設計・開発を行うソフトウェア会社。文書、メディアファイルなどのビジネスデータを整理、管理、保護するデータ管理システムを提供。

＜投資のポイント＞

●データ管理や保護のためのソフトウェア設計・開発に強み。マイクロソフトと戦略的提携を締結、機密データへのアクセスを制限し、不正使用をリアルタイムで検出する「Varonis for Microsoft 365 Copilot」を提供。同社はサブスクリプション型への移行を継続、現在ではビジネスの約70%を占め、今後は80%を超える見込みであり、ビジネスの相対的な安定性が期待される。また、成長の殆どは新規顧客の獲得によってもたらされると考えており、今後のクロスセルによる収益の拡大余地も大きいと考えている。

株価・売上高の推移

(期間) 株価：2021年12月31日～2025年7月31日

売上高：2022年度～2027年度(2025年度以降は予想)



クラウドフレア

国・地域：アメリカ 業種：ソフトウェア・サービス

＜銘柄概要＞

●ソフトウェアソリューション会社。ソフトウェアソリューションを設計、開発する。負荷分散(演算処理にかかる負荷を複数のコンピュータ間で分散させる方法)、ビデオストリーミング、セキュリティ、分析、ドメイン登録用のプラットフォームを提供。世界各地で事業を展開する。

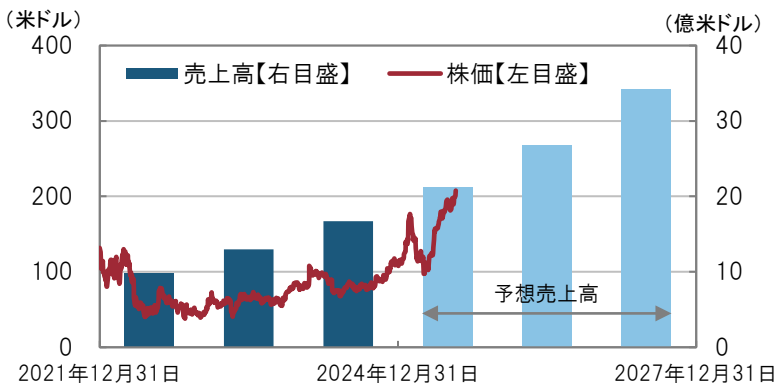
＜投資のポイント＞

●世界330箇所超にデータセンターを保有しCDN(コンテンツ配信ネットワーク)で圧倒的なシェアを持つ同社は、AIにより増加、高度化が見込まれるDDoS攻撃等から企業を守る重要な役割を担う。営業担当者の拡充や生産性の向上が奏功し、また、個別商品ではなく、プラットフォームによる販売戦略に切り替えたこと等が、大口契約やクロスセルの獲得にも繋がるなど、2025年第2四半期の売上は前四半期比で27.8%増と相対的に高い成長を遂げ、今後も成長が期待される。

株価・売上高の推移

(期間) 株価：2021年12月31日～2025年7月31日

売上高：2022年度～2027年度(2025年度以降は予想)



(出所)ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーの資料、各種報道等、Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成
 ・上記は2025年7月末時点の組入上位10銘柄の中から、AIに関連する銘柄の一例を紹介したものです(コメントは2025年7月末時点の情報を基に記載)。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・業種は、GICS(世界産業分類基準)で分類しています。・売上高(予想売上高含む)は各銘柄の会計年度ごとに記載しています。・予想売上高は、2025年8月20日時点のBloomberg予想値です。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

サイバーセキュリティ株式オープン

ポイント④-2

AIの活用に関連する当ファンドの組入銘柄の一例

パロアルトネットワークス

国・地域：アメリカ 業種：ソフトウェア・サービス

<銘柄概要>

●次世代ファイアウォールやクラウドセキュリティプラットフォームなど、幅広いサイバーセキュリティソリューションを提供しているネットワーク用セキュリティ・ソリューションのプロバイダー。グローバルにビジネス展開しており、180カ国以上の複数の業界に渡る75,000社超の顧客を持つ。

<投資のポイント>

●同社はイスラエルのIDセキュリティ企業「サイバーアーク・ソフトウェア」の買収に合意したと発表。買収額は約250億米ドルと非常に大きく、実現すれば、同社にとって過去最大規模のM&Aとなる。この買収により、ID管理の強化だけでなく、既存の次世代ファイアウォールなどのソリューションとは競合しない新たな顧客層の獲得も期待される。

株価・売上高の推移

(期間) 株価：2021年12月31日～2025年7月31日
売上高：2022年度～2027年度(2026年度以降は予想)



ループリック

国・地域：アメリカ 業種：ソフトウェア・サービス

<銘柄概要>

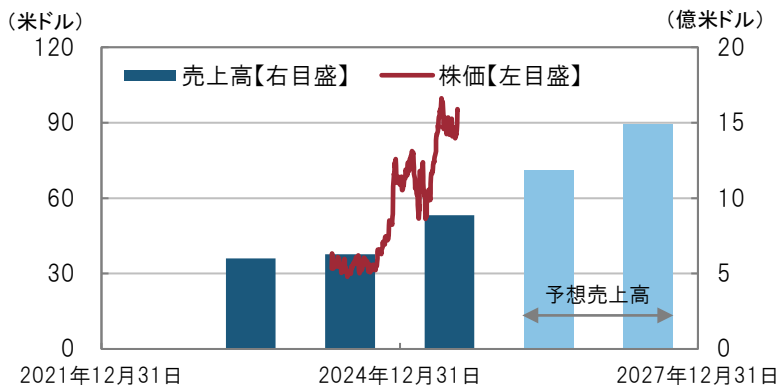
●クラウドデータ管理およびデータセキュリティ企業として事業を展開。どんなに強固な防御でもいつかは突破されてしまうという前提のもと、データを暗号化し安全な場所に管理することが特徴。世界の政府、医療、法律、金融業界にサービスを提供。

<投資のポイント>

●生成AIによりデータ量の急拡大が見込まれ、企業のクラウド利用が進む一方で、AIを悪用したサイバー攻撃が増加しており、データ保護プラットフォームを提供する同社の成長機会は大きいと考えられる。企業の機密データに入り込む構造のため、一度導入されると他社に乗り換えられづらい。データの健全性、異常検知等で製品へのAI機能も搭載。大手サービスとの戦略的提携を拡大。
(例：Microsoft(Azure/M365))

株価・売上高の推移

(期間) 株価：2024年4月24日～2025年7月31日
売上高：2023年度～2027年度(2026年度以降は予想)



(出所) ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーの資料、各種報道等、Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成
・上記は2025年7月末時点の組入上位10銘柄の中から、AIに関連する銘柄の一例を紹介したものです(コメントは2025年7月末時点の情報を基に記載)。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・業種は、GICS(世界産業分類基準)で分類しています。・売上高(予想売上高含む)は各銘柄の会計年度ごとに記載しています。・予想売上高は、2025年8月20日時点のBloomberg予想値です。ループリックは、データが取得可能な期間の株価、売上高を表示しています。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

サイバーセキュリティ株式オープン

今後の見通しと運用方針

サイバーセキュリティ分野における投資環境は、マクロ経済の不確実性が若干後退していることに加え、今後数ヵ月以内に見込まれる利下げが、業界全体の成長をさらに後押しすると思われることなどから、引き続き良好な状態が維持されるとみています。同様に、AIが浸透していく中で、サイバーセキュリティが果たす役割が重要になると考えています。企業がAI機能の強化に向けた投資を進める中で、サイバーセキュリティ関連の支出も今後数四半期にわたり拡大していくと予想しています。

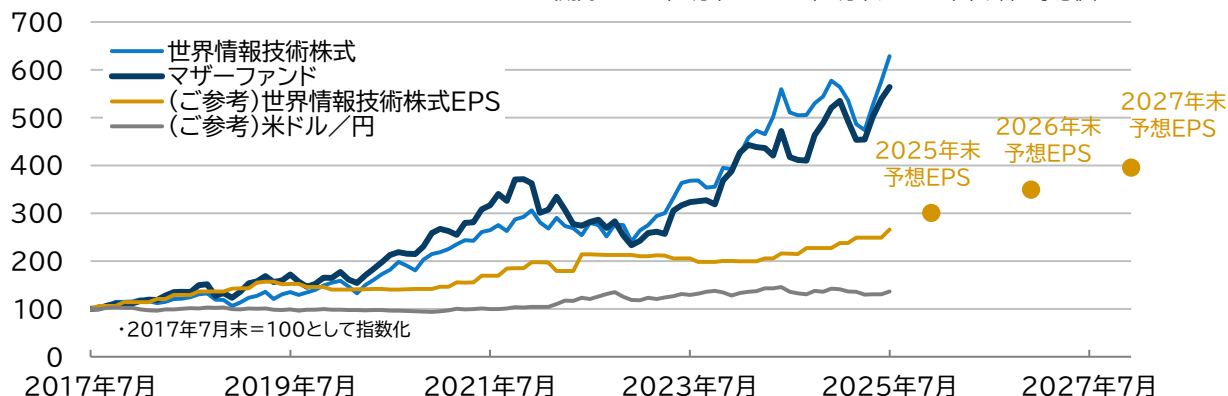
長期的には、サイバーセキュリティというテーマの持続性と安定した成長特性、そして相対的に魅力的なバリュエーションが、引き続き投資家に選好される要因となると考えられます。特にデータセキュリティの分野は、その重要性の高さから、平均を上回る持続的な長期成長が見込まれます。短期的には不透明感が残るものの、セキュリティソリューションに対する構造的な需要は依然続いており、優れた実行力を持つ市場のリーダー企業は、今後も市場から評価されると思われる。

投資家はサイバーセキュリティ企業にさらなる恩恵をもたらす可能性がある将来の利下げを含め、金利水準を引き続き注視しています。サイバーセキュリティ企業の業績は比較的堅調であり、バリュエーションは長期的な成長余地を考えると適切と考えられます。資本市場が堅調な兆しを引き続き見せていることから、M&Aが活発になると期待され、サイバーセキュリティ企業の資産の耐久性と戦略的位置づけを考慮すれば、様々な企業が買収に関わる可能性があるかとみています。ボラティリティの高い環境の中、適切な銘柄選択と確信度の高い投資アイデアを組み合わせることでポートフォリオがより良いポジションにあるよう調整してパフォーマンスの改善を目指します。

短期的な不透明感は継続すると思われるますが、株式市場、特にサイバーセキュリティ関連銘柄の中長期的な見通しに対し、サイバーセキュリティ・ソリューションに対する需要は引き続き堅調に推移すると思われ、市場でリーダー的地位にある企業の株価は上昇していく余地が高いと思われることから、引き続きポジティブにみています。

世界情報技術株式、マザーファンドの推移、EPS成長率および為替の推移

(期間：2017年7月末～2025年7月末、2025年末以降は予想値)



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

・マザーファンドはファンドの実際の運用を行うサイバーセキュリティ株式マザーファンドです。マザーファンドでは、信託報酬はかかりません。当ファンドでは信託報酬がかかるため上記マザーファンドのパフォーマンスとは異なります。また、税金・手数料等は考慮していません。・世界情報技術株式は米ドルベースの指数(配当込み)を使用しており、三菱UFJアセットマネジメントが円換算しています。世界情報技術株式EPSは米ドルベースです。指数は、市況推移の参考として掲載しており、当ファンドおよびマザーファンドのベンチマークではなく、当ファンドの運用実績を示すものではありません。・指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。・EPSは過去12ヵ月間における数値です。2025年末以降は各年末のBloomberg予想値です(2025年7月31日時点)。・市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

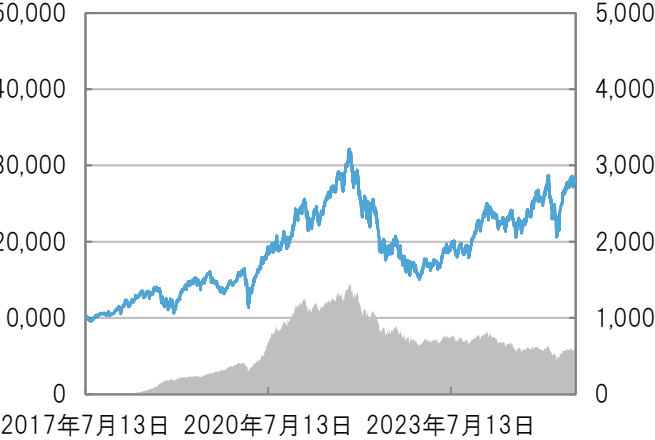
■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

サイバーセキュリティ株式オープン

設定来の基準価額等の推移

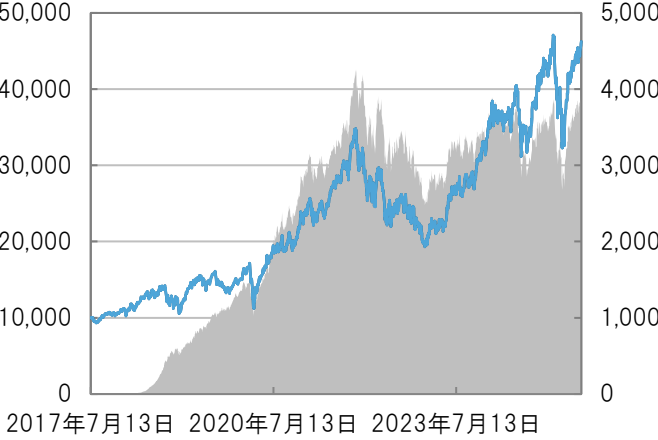
為替ヘッジあり

(期間: 2017年7月13日～2025年7月31日)



為替ヘッジなし

(期間: 2017年7月13日～2025年7月31日)



■ 純資産総額(億円)【右目盛】
■ 基準価額(分配金再投資)(円)【左目盛】
■ 基準価額(円)【左目盛】

■ 純資産総額(億円)【右目盛】
■ 基準価額(分配金再投資)(円)【左目盛】
■ 基準価額(円)【左目盛】

・基準価額は、1万口当たりで運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
・掲載期間内においては分配金をお支払いしていません。
■上記は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

【本資料で使用している指数について】
■世界株式: MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス
■世界情報技術株式: MSCI オール・カンントリー・ワールド情報技術インデックス
各指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

【GICS(世界産業分類基準)について】Global Industry Classification Standard(“GICS”)は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor’s)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

サイバーセキュリティ株式オープン

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

日本を含む世界の株式を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。

ファンドの特色



主として日本を含む世界のサイバーセキュリティ関連企業*の株式に投資を行います。

- 株式等への投資にあたっては、サイバーセキュリティの需要拡大および技術向上の恩恵を享受すると考えられる企業の株式の中から、持続的な利益成長性、市場優位性、財務健全性、株価水準等を考慮して組入銘柄を選定します。
- 株式等の組入比率は高位を維持することを基本とします。

*当ファンドにおいては、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業等をいいます。
・実際の運用はサイバーセキュリティ株式マザーファンドを通じて行います。



株式等の運用にあたっては、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託します。

- ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーは、米国の金融グループであるヴォヤ・ファイナンシャルの傘下にある、50年以上の運用実績をもつ米国の資産運用会社です。

・運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。



為替ヘッジの有無により、(為替ヘッジあり)、(為替ヘッジなし)が選択できます。

- (為替ヘッジあり)は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。
- (為替ヘッジなし)は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。



年1回の決算時(6月6日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因: 基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動、為替相場の変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、価格変動リスク、特定のテーマに沿った銘柄に投資するリスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリー・リスクです。上記は主なりリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

■ 購入時

[購入時手数料] 購入価額に対して、上限3.30%(税抜 3.00%) 販売会社が定めます。くわしくは、販売会社にご確認ください。

■ 換金時

[信託財産留保額] ありません。

■ 保有期間中

[運用管理費用(信託報酬)] 日々の純資産総額に対して、年率1.870%(税抜 年率1.700%)をかけた額

[その他の費用・手数料] 以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。・監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等

※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※ 運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※ ファンドの費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

サイバーセキュリティ株式オープン

販売会社情報一覧表 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで（2025年7月31日時点）

ファンド名称: サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
株式会社あいち銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
阿波証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第1号	○			
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第3号	○	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社大分銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○			
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○			
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○	○		
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
株式会社沖縄海邦銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第3号	○			
株式会社鹿児島銀行(委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
株式会社京葉銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○			
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○			
篠山証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第16号	○			
株式会社三十三銀行(インターネット専用)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第77号	○		○	○
株式会社滋賀銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
株式会社静岡中央銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第15号	○			
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第8号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○			
株式会社常陽銀行(委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
新大垣証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第11号	○			
株式会社スマートプラス(為替ヘッジなしのみ取扱)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3031号	○	○		○
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
CHEER証券株式会社(為替ヘッジなしのみ取扱)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3299号	○	○		
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○		○	
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○			
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
株式会社長野銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
株式会社八十二銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○	
株式会社八十二銀行(委託金融商品取引業者 八十二証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○	
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			

・商号欄に＊の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。

サイバーセキュリティ株式オープン

販売会社情報一覧表 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで（2025年7月31日時点）

ファンド名称: サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社肥後銀行(委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○		○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
広田証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第33号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2883号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○			
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第175号	○			
三井住友信託銀行株式会社(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
moomoo証券株式会社(為替ヘッジなしのみ取扱)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
株式会社武蔵野銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第36号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			
岐阜信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○			
呉信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	中国財務局長(登金)第25号				
神戸信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第56号				
湖東信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第57号				
埼玉信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第202号	○			
高松信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	四国財務局長(登金)第20号				
豊田信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第55号	○			
新潟信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第249号				
西尾信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第58号	○			

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。

本資料に関するご注意事項等

- 本資料は三菱UFJアセットマネジメントが作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

設定・運用は

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号、加入協会: 一般社団法人 投資信託協会/一般社団法人 日本投資顧問業協会